

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日提出
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 誠一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6259-3801
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したこと等に伴い、平成23年4月1日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2. 【訂正の内容】

## 第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（前略）

（以下「本ファンド」または「当ファンド」ということがあります。）

<訂正後>

（前略）

（以下「本ファンド」、「当ファンド」または「ファンド」ということがあります。）

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（前略）

分配方針

（中略）

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（後略）

<訂正後>

（前略）

分配方針

（中略）

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記のような運用ができない場合があります。

（後略）

(3) 【ファンドの仕組み】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（イ）～（ロ）（省略）

（ハ）委託会社等の概況

資本金

平成23年1月31日現在 3億円

（省略）

大株主の状況（平成23年1月31日現在）

（省略）

<訂正後>

（イ）～（ロ）（省略）

（ハ）委託会社等の概況

資本金

平成23年7月29日現在 3億円

（省略）

大株主の状況（平成23年7月29日現在）

（省略）

3【投資リスク】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（イ）本ファンドのもつ主なリスク

（前略）

本ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。本ファンドの運用による損益は、すべて本ファンドの受益者に帰属します。

（省略）

その他の留意点

1)～2)（省略）

（ロ）（省略）

<訂正後>

（イ）本ファンドのもつ主なリスク

（前略）

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様はに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

（省略）

その他の留意点

1)～2)（省略）

3)分配金は信託財産から支払われるため、分配金支払い後の信託財産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

本ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益や売買益等）を超えて分配を行う場合があります。分配金の水準は必ずしも当該計算期間の収益率を示すものではありません。またこの場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（ロ）（省略）

5【運用状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(1)【投資状況】

（平成23年7月29日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンド	日本	896,621,759	99.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		295,231	0.03
合計(純資産総額)		896,916,990	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンドの投資状況

(平成23年7月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	847,395,000	94.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		49,258,114	5.49
合計(純資産総額)		896,653,114	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成23年7月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンド	1,032,379,688	0.9132	942,811,727	0.8685	896,621,759	99.97

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.97
合計	99.97

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

## 住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンドの投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	11,900	3,483.88	41,458,276	3,155.00	37,544,500	4.19
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	62,600	440.38	27,567,788	392.00	24,539,200	2.74
日本	株式	三菱商事	卸売業	9,800	2,372.46	23,250,108	2,063.00	20,217,400	2.25
日本	株式	三井物産	卸売業	13,300	1,430.52	19,025,916	1,455.00	19,351,500	2.16
日本	株式	ファナック	電気機器	1,300	12,918.66	16,794,258	14,610.00	18,993,000	2.12
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	7,500	2,913.45	21,850,875	2,434.00	18,255,000	2.04
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	14,800	1,186.82	17,564,936	1,154.00	17,079,200	1.90
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	5,600	2,875.03	16,100,168	3,010.00	16,856,000	1.88
日本	株式	日本発條	金属製品	19,000	922.52	17,527,880	823.00	15,637,000	1.74
日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	8,100	1,251.62	10,138,122	1,912.00	15,487,200	1.73
日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	4,000	2,955.13	11,820,520	3,845.00	15,380,000	1.72
日本	株式	日本電産	電気機器	2,000	8,659.00	17,318,000	7,660.00	15,320,000	1.71
日本	株式	小松製作所	機械	5,900	2,588.10	15,269,790	2,407.00	14,201,300	1.58
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	106,600	162.18	17,288,388	127.00	13,538,200	1.51
日本	株式	東レ	繊維製品	22,000	523.00	11,506,000	599.00	13,178,000	1.47
日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	48	194,768.27	9,348,877	269,000.00	12,912,000	1.44
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	91	143,620.95	13,069,506	141,500.00	12,876,500	1.44
日本	株式	クボタ	機械	17,000	815.52	13,863,840	703.00	11,951,000	1.33
日本	株式	キヤノン	電気機器	3,100	4,104.78	12,724,818	3,750.00	11,625,000	1.30
日本	株式	スタンレー電気	電気機器	8,800	1,576.05	13,869,240	1,312.00	11,545,600	1.29
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,000	3,726.02	11,178,060	3,800.00	11,400,000	1.27
日本	株式	楽天	サービス業	144	67,671.24	9,744,658	78,300.00	11,275,200	1.26
日本	株式	オリックス	その他金融業	1,340	8,045.09	10,780,420	8,340.00	11,175,600	1.25
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	29,000	404.93	11,742,970	384.00	11,136,000	1.24
日本	株式	三菱地所	不動産業	8,000	1,505.00	12,040,000	1,384.00	11,072,000	1.23
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,500	2,499.68	11,248,560	2,275.00	10,237,500	1.14
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	2,100	5,281.43	11,091,003	4,840.00	10,164,000	1.13
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	5,300	1,675.96	8,882,588	1,914.00	10,144,200	1.13
日本	株式	日揮	建設業	4,000	1,904.00	7,616,000	2,405.00	9,620,000	1.07
日本	株式	住友精化	化学	23,000	389.55	8,959,800	417.00	9,591,000	1.07

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
----	----------

株式	94.51
合計	94.51

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c . 投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.87
		建設業	1.57
		繊維製品	1.47
		化学	6.17
		医薬品	2.59
		石油・石炭製品	0.80
		ゴム製品	1.13
		ガラス・土石製品	1.88
		鉄鋼	1.83
		非鉄金属	2.97
		金属製品	2.54
		機械	7.28
		電気機器	15.38
		輸送用機器	8.76
		その他製品	0.55
		電気・ガス業	0.36
		陸運業	2.99
		情報・通信業	5.69
		卸売業	4.97
		小売業	6.01
		銀行業	7.04
証券、商品先物取引業	1.20		
保険業	1.14		
その他金融業	1.25		
不動産業	3.14		
サービス業	4.94		
合計			94.51

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	5	41,204,200	42,050,000	42,050,000	4.69

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成15年 1月10日)	(分配付) (分配落)	825,346,960 825,346,960	(分配付) (分配落)	0.8253 0.8253
第2期計算期間末 (平成16年 1月13日)	(分配付) (分配落)	764,123,588 764,123,588	(分配付) (分配落)	0.9990 0.9990
第3期計算期間末 (平成17年 1月11日)	(分配付) (分配落)	855,565,089 855,565,089	(分配付) (分配落)	1.0736 1.0736
第4期計算期間末 (平成18年 1月10日)	(分配付) (分配落)	1,407,752,426 1,407,752,426	(分配付) (分配落)	1.6901 1.6901
第5期計算期間末 (平成19年 1月10日)	(分配付) (分配落)	1,555,833,665 1,555,833,665	(分配付) (分配落)	1.6357 1.6357
第6期計算期間末 (平成20年 1月10日)	(分配付) (分配落)	1,461,042,318 1,461,042,318	(分配付) (分配落)	1.4339 1.4339
第7期計算期間末 (平成21年 1月13日)	(分配付) (分配落)	675,332,553 675,332,553	(分配付) (分配落)	0.6907 0.6907
第8期計算期間末 (平成22年 1月12日)	(分配付) (分配落)	949,303,175 949,303,175	(分配付) (分配落)	0.8367 0.8367
第9期計算期間末 (平成23年 1月11日)	(分配付) (分配落)	1,017,347,756 1,017,347,756	(分配付) (分配落)	0.8091 0.8091
平成22年 7月末日		886,493,783		0.7336
8月末日		826,378,835		0.6825
9月末日		872,719,212		0.7154
10月末日		870,357,649		0.7009
11月末日		933,721,597		0.7473
12月末日		983,127,275		0.7813
平成23年 1月末日		1,006,745,086		0.7967
2月末日		1,039,251,465		0.8320
3月末日		991,168,975		0.7712
4月末日		987,784,654		0.7614
5月末日		872,068,137		0.7531
6月末日		891,203,844		0.7605
7月末日		896,916,990		0.7589

## 【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成14年 1月31日～平成15年 1月10日）	0.0000
第2期計算期間（平成15年 1月11日～平成16年 1月13日）	0.0000
第3期計算期間（平成16年 1月14日～平成17年 1月11日）	0.0000
第4期計算期間（平成17年 1月12日～平成18年 1月10日）	0.0000
第5期計算期間（平成18年 1月11日～平成19年 1月10日）	0.0000
第6期計算期間（平成19年 1月11日～平成20年 1月10日）	0.0000
第7期計算期間（平成20年 1月11日～平成21年 1月13日）	0.0000
第8期計算期間（平成21年 1月14日～平成22年 1月12日）	0.0000
第9期計算期間（平成22年 1月13日～平成23年 1月11日）	0.0000

## 【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間（平成14年 1月31日～平成15年 1月10日）	17.5
第2期計算期間（平成15年 1月11日～平成16年 1月13日）	21.0
第3期計算期間（平成16年 1月14日～平成17年 1月11日）	7.5
第4期計算期間（平成17年 1月12日～平成18年 1月10日）	57.4
第5期計算期間（平成18年 1月11日～平成19年 1月10日）	3.2
第6期計算期間（平成19年 1月11日～平成20年 1月10日）	12.3
第7期計算期間（平成20年 1月11日～平成21年 1月13日）	51.8
第8期計算期間（平成21年 1月14日～平成22年 1月12日）	21.1
第9期計算期間（平成22年 1月13日～平成23年 1月11日）	3.3
当中間計算期間（平成23年 1月12日～平成23年 7月11日）	3.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

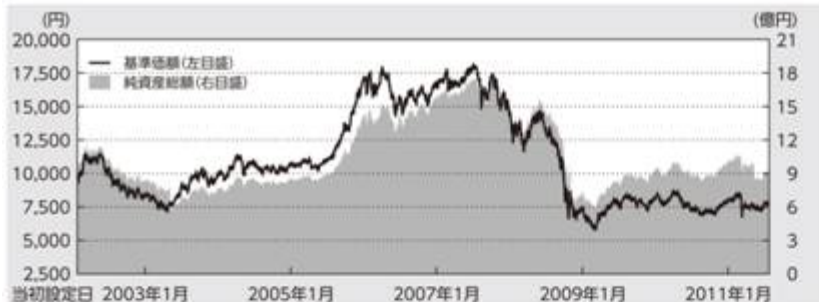
（参考情報）

当初設定日：2002年1月31日

作成基準日：2011年7月29日



## 基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	7,589円
純資産総額	897百万円

## 〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	-0.21%
3ヶ月	-0.33%
6ヶ月	-4.74%
1年	3.45%
3年	-41.47%
5年	-50.88%
設定来	-24.11%

※上記は作成基準日からの期間です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2007年1月	2008年1月	2009年1月	2010年1月	2011年1月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	4.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.7%
三菱商事	日本	株式	卸売業	2.3%
三井物産	日本	株式	卸売業	2.2%
ファナック	日本	株式	電気機器	2.1%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.0%
住友電気工業	日本	株式	非鉄金属	1.9%
ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	1.9%
日本発條	日本	株式	金属製品	1.7%
スタートトゥデイ	日本	株式	小売業	1.7%

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※2002年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2011年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期計算期間 (平成14年 1月31日～平成15年 1月10日)	1,000,000,000		1,000,000,000
第2期計算期間 (平成15年 1月11日～平成16年 1月13日)	10,257,884	245,383,198	764,874,686
第3期計算期間 (平成16年 1月14日～平成17年 1月11日)	32,671,697	648,757	796,897,626

第4期計算期間 (平成17年 1月12日～平成18年 1月10日)	62,907,992	26,846,847	832,958,771
第5期計算期間 (平成18年 1月11日～平成19年 1月10日)	182,766,353	64,553,348	951,171,776
第6期計算期間 (平成19年 1月11日～平成20年 1月10日)	119,711,299	51,964,077	1,018,918,998
第7期計算期間 (平成20年 1月11日～平成21年 1月13日)	226,496,989	267,631,049	977,784,938
第8期計算期間 (平成21年 1月14日～平成22年 1月12日)	218,588,310	61,806,746	1,134,566,502
第9期計算期間 (平成22年 1月13日～平成23年 1月11日)	203,052,630	80,189,542	1,257,429,590
当中間計算期間 (平成23年 1月12日～平成23年 7月11日)	139,960,828	221,875,551	1,175,514,867

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

第3【ファンドの経理状況】...原届出書の内容に下記の情報が追加されます。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間(平成22年1月13日から平成22年7月12日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間(平成23年1月12日から平成23年7月11日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間(平成22年1月13日から平成22年7月12日まで)及び当中間計算期間(平成23年1月12日から平成23年7月11日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンド

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成22年 7月12日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 7月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,751,165	7,808,851
親投資信託受益証券	886,961,197	917,407,816
未収入金	39,276	1,760,429
未収利息	11	10

流動資産合計	893,751,649	926,977,106
資産合計	893,751,649	926,977,106
負債の部		
流動負債		
未払解約金	42,668	2,415,340
未払受託者報酬	338,748	349,175
未払委託者報酬	6,291,072	6,484,674
その他未払費用	24,132	24,876
流動負債合計	6,696,620	9,274,065
負債合計	6,696,620	9,274,065
純資産の部		
元本等		
元本	1,200,152,573	1,175,514,867
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	313,097,544	257,811,826
（分配準備積立金）	(344,655,274)	(276,768,661)
元本等合計	887,055,029	917,703,041
純資産合計	887,055,029	917,703,041
負債純資産合計	893,751,649	926,977,106

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成22年 1月13日 至 平成22年 7月12日)	当中間計算期間 (自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日)
営業収益		
受取利息	1,141	837
有価証券売買等損益	107,675,240	32,367,458
営業収益合計	107,674,099	32,366,621
営業費用		
受託者報酬	338,748	349,175
委託者報酬	6,291,072	6,484,674
その他費用	24,132	24,876
営業費用合計	6,653,952	6,858,725
営業利益又は営業損失（ ）	114,328,051	39,225,346
経常利益又は経常損失（ ）	114,328,051	39,225,346
中間純利益又は中間純損失（ ）	114,328,051	39,225,346
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	825,440	11,437,085
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	185,263,327	240,081,834
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,114,219	42,945,103

中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	5,114,219	42,945,103
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,445,825	32,886,834
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	19,445,825	32,886,834
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	313,097,544	257,811,826

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前中間計算期間 (自平成22年 1月13日 至平成22年 7月12日)	当中間計算期間 (自平成23年 1月12日 至平成23年 7月11日)
資産の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券 の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

	前中間計算期間末 (平成22年 7月12日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 7月11日現在)
1. 期首元本額	1,134,566,502円	1,257,429,590円
期中追加設定元本額	96,788,659円	139,960,828円
期中一部解約元本額	31,202,588円	221,875,551円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 313,097,544円下回っておりま す。	純資産額は、元本を 257,811,826円下回っておりま す。
3. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,200,152,573口	1,175,514,867口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自平成22年 1月13日 至平成22年 7月12日)	当中間計算期間 (自平成23年 1月12日 至平成23年 7月11日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成23年 7月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価 及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との 差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>a. 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

前中間計算期間末 （平成22年 7月12日現在）
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 （平成23年 7月11日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 （平成22年 7月12日現在）	当中間計算期間末 （平成23年 7月11日現在）
1口当たり純資産額 = 0.7391円	1口当たり純資産額 = 0.7807円

(参考)

「すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンド」は、「住信 ファンダメンタル・グロース マザーファンド」を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、「住信 ファンダメンタル・グロース マザーファンド」の受益証券です。

「住信 ファンダメンタル・グロース マザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 ファンダメンタル・グロース マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	（平成22年 7月12日現在）	（平成23年 7月11日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,890,782	43,327,209

株式	862,458,950	872,334,580
派生商品評価勘定	136,320	2,345,800
未収配当金	335,800	350,800
未収利息	41	55
差入委託証拠金	630,000	3,450,000
流動資産合計	887,451,893	921,808,444
資産合計	887,451,893	921,808,444
負債の部		
流動負債		
前受金	178,000	2,600,000
未払解約金	39,276	1,760,429
流動負債合計	217,276	4,360,429
負債合計	217,276	4,360,429
純資産の部		
元本等		
元本	1,064,972,275	1,027,611,072
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	177,737,658	110,163,057
元本等合計	887,234,617	917,448,015
純資産合計	887,234,617	917,448,015
負債純資産合計	887,451,893	921,808,444

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成22年 1月13日 至 平成22年 7月12日)	(自 平成23年 1月12日 至 平成23年 7月11日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時 価で評価しております。時価評価に あたっては、金融商品取引所におけ る最終相場（最終相場のないもの については、それに準じる価額）、又は 金融商品取引業者等から提示される 気配相場に基づいて評価しており ます。  (2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しており ます。	(1) 株式 同左          (2) 先物取引 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日にお いて、確定配当金額又は予想配当金 額を計上しております。	受取配当金 同左

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成22年 7月12日現在)	(平成23年 7月11日現在)
1. 期首元本額	1,013,634,067円	1,108,048,668円
期中追加設定元本額	74,334,200円	104,846,246円
期中一部解約元本額	22,995,992円	185,283,842円
期末元本額	1,064,972,275円	1,027,611,072円
元本額の内訳		
すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンド	1,064,651,540円	1,027,562,518円
すみしん DCマルチアセット ファンド	320,735円	48,554円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 177,737,658円下回っており ます。	純資産額は、元本を 110,163,057円下回っており ます。
3. 計算期間末日における受益権の総数	1,064,972,275口	1,027,611,072口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成23年 7月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価 及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>a. 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。</p> <p>c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区分	種類	(平成22年 7月12日現在)		
		契約額等(円)	時価 (円)	評価損益 (円)

市場取引	株価指数先物取引			
	買建 TOPIX先物	17,032,000	17,170,000	138,000
合 計		17,032,000	17,170,000	138,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

1. 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種 類	(平成23年 7月11日現在)			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引				
	買建 TOPIX先物	41,200,000		43,550,000	2,350,000
合 計		41,200,000		43,550,000	2,350,000

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

(平成22年 7月12日現在)	(平成23年 7月11日現在)
1口当たり純資産額 = 0.8331円	1口当たり純資産額 = 0.8928円

2【ファンドの現況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

【純資産額計算書】(平成23年7月29日現在)

資産総額	897,596,502 円
負債総額	679,512 円
純資産総額 ( - )	896,916,990 円
発行済口数	1,181,817,042 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.7589 円

(参考情報)

住信 ファンドメンタル・グロース マザーファンド



資産総額	904,108,615 円
負債総額	7,455,501 円
純資産総額（ - ）	896,653,114 円
発行済口数	1,032,428,242 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8685 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ) 資本金の額

平成23年1月31日現在の資本金の額 3億円

(後略)

(ロ) (省略)

<訂正後>

(イ) 資本金の額

平成23年7月29日現在の資本金の額 3億円

(後略)

(ロ) (省略)

2【事業の内容及び営業の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)

平成23年1月31日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>158</u>	<u>1,448,032</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>158</u>	<u>1,448,032</u>

<訂正後>

(前略)

平成23年7月29日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>154</u>	<u>1,362,680</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0

合計	154	1,362,680
----	-----	-----------

### 3【委託会社等の経理状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

#### (1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	5,642,056	2	6,223,302
前払金		6,819		-
前払費用		35,081		34,720
未収委託者報酬		942,664		953,916
未収運用受託報酬		48,083		42,516
繰延税金資産		44,119		50,152
その他		129		34
流動資産合計		6,718,954		7,304,641
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物		49,765		38,802
器具備品		26,485		27,919
有形固定資産合計	1	76,250	1	66,721
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		95,682		91,774
その他無形固定資産		126		1,415
無形固定資産合計		95,808		93,189

投資その他の資産		
投資有価証券	245,516	239,090
敷金・保証金	238,033	228,451
長期前払費用	449	409
繰延税金資産	55,356	80,017
その他の投資	225	195
投資その他の資産合計	539,579	548,164
固定資産合計	711,639	708,076
資産合計	7,430,593	8,012,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,838	18,485
未払金	520,453	495,343
未払収益分配金	130	130
未払手数料	2 454,590	2 452,781
その他未払金	65,733	42,432
未払費用	2 126,959	2 135,706
未払法人税等	174,433	220,711
未払消費税等	11,758	25,316
賞与引当金	70,599	79,835
流動負債合計	921,042	975,399
固定負債		
退職給付引当金	122,901	171,115
固定負債合計	122,901	171,115
負債合計	1,043,943	1,146,514

## 純資産の部

株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000

繰越利益剰余金	942,449	1,421,205
利益剰余金合計	6,092,949	6,574,705
株主資本合計	6,392,949	6,874,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,299	8,501
評価・換算差額等合計	6,299	8,501
純資産合計	6,386,650	6,866,203
負債・純資産合計	7,430,593	8,012,717

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		8,637,673		8,619,288
運用受託報酬		108,227		126,038
営業収益合計		8,745,901		8,745,326
営業費用				
支払手数料	1	4,414,750	1	4,301,606
広告宣伝費		123,104		67,247
公告費		2,520		2,744
受益証券発行費		95		-
調査費		835,300		898,998
調査費		85,751		87,937
委託調査費		747,629		809,173
図書費		1,918		1,887
営業雑経費		650,397		640,623
通信費		10,735		11,303
印刷費		164,695		152,354
協会費		9,726		10,102
諸会費		594		594
情報機器関連費		429,265		433,365
その他営業雑経費		35,380		32,903
営業費用合計		6,026,169		5,911,221
一般管理費				
給料		1,313,847		1,315,974
役員報酬		34,470		38,295

給料・手当	1,098,871	1,062,048
賞与	180,505	215,631
退職給付費用	52,327	63,772
役員退職慰労金	1,980	-
福利費	148,136	156,648
交際費	1,771	1,350
旅費交通費	43,688	31,880
租税公課	17,962	17,981
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	3,745	7,972
減価償却費	58,878	57,385
敷金償却	-	2,804
諸経費	101,459	91,394
一般管理費合計	1,981,829	1,985,197
営業利益	737,901	848,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,046	1,280
有価証券利息	257	-
受取利息	1 6,564	1 14,783
投資有価証券売却益	1,179	756
その他	3,344	1,877
営業外収益合計	12,393	18,697
営業外費用		
投資有価証券売却損	12,836	480
固定資産除却損	2 1,136	-
その他	820	242
営業外費用合計	14,794	722
経常利益	735,501	866,883
特別損失		
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	-	6,776
特別損失合計	-	6,776
税引前当期純利益	735,501	860,106
法人税、住民税及び事業税	333,431	377,534

法人税等調整額	30,837	29,183
法人税等合計	302,594	348,350
当期純利益	432,906	511,755

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,500	50,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	5,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,542,542	942,449
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	432,906	511,755
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	600,093	478,755
当期末残高	942,449	1,421,205
利益剰余金合計		

前期末残高	5,690,042	6,092,949
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,092,949	6,574,705
株主資本合計		
前期末残高	5,990,042	6,392,949
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,392,949	6,874,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,962	6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	18,662	2,202
当期末残高	6,299	8,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,962	6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	18,662	2,202
当期末残高	6,299	8,501
純資産合計		
前期末残高	5,965,080	6,386,650
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	421,569	479,553

当期末残高

6,386,650

6,866,203

## 重要な会計方針

項目	期別 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同 左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2,804千円減少し、税引前当期純利益が9,581千円減少しております。</p>

## 注記事項



## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 38,352千円		建物 49,316千円
	器具備品 96,447千円		器具備品 113,320千円
	計 134,799千円		計 162,636千円
2	関係会社に対するものは次のとおりであります。	2	関係会社に対するものは次のとおりであります。
	預金 3,498,856千円		預金 3,477,508千円
	未払手数料 353,462千円		未払手数料 333,570千円
	未払費用 119,557千円		未払費用 123,687千円

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	関係会社に対するものは次のとおりであります。	1	関係会社に対するものは次のとおりであります。
	支払手数料 4,065,257千円		支払手数料 3,761,890千円
	受取利息 1,030千円		受取利息 6,579千円
2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
	器具備品 1,136千円		

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 30,000千円   |
| (2) 配当金の原資   | 利益剰余金      |
| (3) 1株当たり配当額 | 5,000円     |
| (4) 基準日      | 平成23年3月31日 |
| (5) 効力発生日    | 平成23年6月29日 |

## (リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (金融商品関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	-
(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	46,016	46,016	-
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

## (1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,642,056	-	-	-
未収委託者報酬	942,664	-	-	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

## (1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## （注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	5,362	6,387	1,025
小計	5,362	6,387	1,025
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,275	39,628	11,646
小計	51,275	39,628	11,646
計	56,637	46,016	10,621

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

当事業年度(平成23年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <p>退職給付債務 122,901千円 退職給付引当金 122,901千円</p> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 52,327千円</p> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <p>退職給付債務 171,115千円 退職給付引当金 171,115千円</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 63,772千円</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,307千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>同左</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)

<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,726千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,008千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,475千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	15,392千円	賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円	有価証券評価差額	4,321千円	その他	1,025千円	繰延税金資産 合計	99,475千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,667千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,626千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,169千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税	17,667千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,484千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626千円	有価証券評価差額	5,832千円	その他	4,558千円	繰延税金資産 合計	130,169千円
未払事業税	15,392千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円																								
有価証券評価差額	4,321千円																								
その他	1,025千円																								
繰延税金資産 合計	99,475千円																								
未払事業税	17,667千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626千円																								
有価証券評価差額	5,832千円																								
その他	4,558千円																								
繰延税金資産 合計	130,169千円																								

## (持分法損益等)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (関連情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30% 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,065,257	未払 手数料	353,462
							投資助言費用 の支払	609,879	未払費用	119,557

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託 銀行(株)	大阪市 中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30% 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払 手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,064,441円67銭	1株当たり純資産額 1,144,367円30銭
1株当たり当期純利益 72,151円14銭	1株当たり当期純利益 85,292円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	432,906千円	511,755千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	432,906千円	511,755千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】...下線部は訂正箇所を示します。

&lt;訂正前&gt;

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 342,037百万円

2) (省略)

中央三井信託銀行株式会社（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 399,697百万円

2) (省略)

株式会社みずほ銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 700,000百万円

2) (省略)

<訂正後>

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社）

1) 資本金の額

平成23年3月末日現在 342,037百万円

2) (省略)

中央三井信託銀行株式会社（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成23年3月末日現在 399,697百万円

2) (省略)

株式会社みずほ銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成23年3月末日現在 700,000百万円

2) (省略)

3 【資本関係】 ...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成22年9月末日現在）

業務の概要：（省略）

<訂正後>

(前略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末日現在）

業務の概要：（省略）

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年8月26日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンドの平成23年1月12日から平成23年7月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンドの平成23年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年1月12日から平成23年7月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月13日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任

社員 公認会計士 壁谷 恵 嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンドの平成22年1月13日から平成22年7月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DCファンダメンタル・グロース ファンドの平成22年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月13日から平成22年7月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 前中間計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。